

平成22年度 嬉野市学校評価の進め方 平成22年4月

1 平成22年度 嬉野市学校評価の進め方の方針

「嬉野市学校評価ガイドライン」を基本として、各学校の状況に応じて進める。

- (1) 『息の長い、実のある、改善につながる、子ども中心の学校評価』を進める。
学校評価は取り立てて新しい事業ではなく、今まで行ってきた、自然な、必要なことと捉え、意図的に、計画的に、組織的に取り組むという認識で進める。
- (2) 平成20・21年度文部科学省委託を受けた学校評価事業の成果を生かして、各学校の状況に応じた独自性のある取り組みを進める。それとともに、市内各学校、及び市外、県外の先進事例を参考にして、最適化、簡素化、重点化、内実性のある学校評価に進化させる。
- (3) 嬉野市の学校評価は、平成21年度に引き続き「**5つの基本方針**」をもとに進める。

① 情報提供による学校理解から、学校改善を進める学校評価

適切な情報提供によって説明責任を果たし、学校のことを理解していただき、信頼を得てよりよい学校をめざす。

② 学校教育目標と連動した教職員全員参画による学校評価

学校教育目標に基づき、教職員が参画意識を持ち、一枚岩になって、よりよい学校をめざす。

③ 学校関係者評価による客観性のある学校評価

学校自己評価に、客観性、透明性を付与する、つまり「補完する」というスタンスの学校関係者評価から、迅速な学校改善をめざす。

④ 地域と一体化して、地域へ開いて出る学校評価

家庭・地域と学校が共通理解して、積極的に地域に出て行く学校をめざす。

⑤ 9年間を見通した小中連携による学校評価

小中学校9年間を見通し、よりよい学校づくりをめざす。

2 嬉野市教育委員会のスタンス

- (1) 学校評価を新しいシステムとして導入せず、従前の実践を組織的、発展的に扱う。
- (2) 市内統一フォーム（様式）、市内共通項目を示さず、学校の独自性を保障する。
- (3) 各学校は、実践発表、先進地視察を参考にし、必要なものを積極的に取り入れる。
- (4) 学校評価のための市や校内の会議を設けず、既存の会議の中で常時取り扱う。

3 平成21年度からの変更点

(1) 学校関係者評価3ブロック制

小中連携で3ブロックとし、校長は1ブロック内の学校評議員会に出席する。

- ① 嬉野中、嬉野小、轟小、大草野小 ※（出席例：当該校学校評議員+他校校長3名）
- ② 塩田中、五町田小、久間小、塩田小
- ③ 吉田中、大野原小中、吉田小

(※1 互いにブロック内の他校の姿を観て、忌憚のない指摘を行う)

(※2 各校の3回の学校評議員会開催前に、当該校からブロック内の校長へ連絡する。校長欠席の場合は、教頭が代理出席をする。

(2) 学校関係者評価委員は、学校評議員、及びブロック内の校長等とする。

(委託終了のため、謝金は学校評議員のみが対象)

ただし、塩田中、嬉野中は、学校運営協議会に代える。

また、各学校から委員に学識経験者等を依頼することは可とする。

(3) P T A役員会での協議

学校評議員会と同様に、学校関係者評価を広めるために P T A役員会の協議 題に日頃から位置付ける。

(4) 学校関係者評価委員会の開催月の変更

① 第1回学校関係者評価委員会 5月

② 第2回学校関係者評価委員会 9月~10月 (平成21年度は、7月)

③ 第3回学校関係者評価委員会 1月下旬

(5) 学校評価に係る様式例(フォーム)の配布

学校の独自性、創造性を優先するが、様式例を参考にして、「息の長い、実のある、改善につながる、子ども中心の嬉野市の学校評価」を進める。

(6) 小中連携の「ろく・さんプラン」研修会(仮称)(夏季休業中に開催予定)

3ブロック小中連携研修会(分科会:学習習慣、児童生徒理解、生活指導)

すでに2年間実施してきた1中学校3小学校の実践の成果を生かし、3ブロックに広げて、全教職員の参加のもとに、分科会に分かれて協議し、小中連携を更に進める。分科会の意見交換等の中で、在籍校の課題を見直す、評価する機会として活用する。

4 平成22年度嬉野市学校評価の重点事項

(1) 校長の学校経営ビジョン、学校教育目標から、学級経営案、自己目標との連動

- ・ 校長が明確な学校経営ビジョンを掲げ、リーダーシップによって、全教職員の共通認識と共通実践のために、各目標との連動を図る。

(2) 学校評価についての日頃からの意識付けと組織力の向上

- ・ 日頃から職員会議・研修会等で定期的に議題に取り上げ、地道に継続する。

(3) 学校に呼び込む、学校から出て行き、地域の教育力を活性化

- ・ 学校へ保護者、地域住民を呼び込む機会を拡大し、学校に足を運んでもらう。地域からのボランティア講師招聘、学習への協力等、更に積極的に推進する。
- ・ 学校から、地域へ出て行く機会を拡大し、地域で活動し、学ぶ学習を増やす。生活科、社会科、理科、総合的な学習、施設訪問等で、機会を更に増やす。